

中国における日本向け冷凍野菜の輸出価格高騰の一因に関する考察

誌名	農業市場研究
ISSN	1341934X
著者名	菊地,昌弥 竹埜,正敏 佐藤,敦信 船津,崇
発行元	日本農業市場学会
巻/号	21巻2号
巻号補足	
掲載ページ	p. 20-28
発行年月	2012年9月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター

Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



《論文》

中国における日本向け冷凍野菜の輸出価格高騰の一因に関する考察

菊地 昌弥*・竹埜 正敏**・佐藤 敦信*・船津 崇***

Causes of Rising Prices of Chinese Frozen Vegetables Exported to Japan

KIKUCHI, Masaya

Tokyo University of Agriculture

TAKENO, Masatoshi

FUJI TRADING CO.,LTD.

SATO, Atsunobu

Tokyo University of Agriculture

FUNATSU, Takashi

Graduate School of Political Science, Waseda University

Abstract:

The purpose of this paper is to clearly outline the issue of the rising prices of the frozen vegetables exported to Japan and to identify the reason for the increase in export prices of Chinese produce with a view to the cost items related to residual pesticides. Through review of the statistical data and reports by the exemplar company, the following points were clarified. First, the prices of the frozen vegetables exported to Japan are confirmed to be rising with all the products listed in the statistical data. This is, thus, positioned as a general trend. Second, the hike in Chinese export prices is not due to securing profits but due, in part, to increases in procurement, processing, and personnel expenses. As for the impact of the costs related to residual pesticides arising from the changes in export environments, which is our research group's interest, only slightly more than 10 percent of the hike in the export prices is attributed to the inspection cost, which is the highest cost item among all items.

[Key words] Chinese frozen vegetables, exports to Japan, rising prices

I 本論文の課題と事例企業の位置づけ

1 本論文の課題

わが国の外食産業や小売業では価格破壊ともいえる値下げ競争が展開されている。それゆえ、そ

れを陰で支える廉価な輸入冷凍野菜は、近年のわが国のフードビジネスをはじめ、消費者の食生活にとっても不可欠な存在となっている。とりわけ、総輸入量の約40%を占め、最大のシェアを有する中国産において顕著である¹⁾。

近年、その中国産冷凍野菜において注目すべき

* (corresponding author) 東京農業大学 (E-mail: m3kikuch@nodai.ac.jp) ・ ** 富士通商株式会社 ・

*** 早稲田大学大学院政治学研究科 キーワード：中国産冷凍野菜、日本向け輸出、価格高騰

動向が見受けられる。日本向けの輸出価格が大きく上昇しているのである。「中国海関統計年鑑」より日本向けの平均輸出価格を捉えると、2000年の1.0ドル/kgから2010年の1.3ドル/kgへと30%も上昇している（表1）。現在、歴史的な水準での円高傾向にあることから表面化していないが、いうまでもなく、円安に転換すると、この事態はわが国のフードビジネスに大きな影響を与えることになる。

わが国の輸入冷凍野菜市場は、今日、成熟期に突入している²⁾。それゆえ、製品ライフサイクル論に基づく、日本向けに商品を生産している中国の冷凍野菜製造企業では³⁾、規模の経済や学習の経済を要因にコストは低下すると考えられる。にもかかわらず、上述のように輸出価格が上昇しているのは、より多くの利益を得るべく、値上げをしているからであろうか。確かに中国は、日本向けのシェアを低下させるかたちで総輸出量を増加させていることから、わが国へは廉価販売しないという姿勢が関係しているとも考えられる。

だが、我々研究グループではこの影響が主要因ではなく、輸出環境が変化していることが大きく関係していると考えている。というのは、これまでの調査を通して、2006年5月29日に日本でポジティブリスト制度が施行されて以降、中国政府が輸出食品の安全確保に向けて食品テロ防止のための対策も打ち出す等の法整備を進めるとともに、従来から講じていた施策についても内容をより厳格化させる方針を打ち出しており、それに応じて冷凍野菜製造企業も資金を投下しながら対策を講じている実態に何度も遭遇したからである。

こうした問題意識の下、輸入冷凍野菜に関連する先行研究をみると、代表的な成果として石川[1]、大島[2]、森[5]があげられる。これらは、2009年6月1日施行の食品安全法をはじめ、中国政府機関が制定する法律の内容や政策を担当する行政組織の詳細を論じており、輸出環境が変化していることを裏付けるものとして有益な成果である。しかし、輸出価格がどのような品目でどの程度上昇しているかははじめ、こうした政策の施行に起因した輸出価格上昇の内実を考察した成果ではない。また、甲斐ほか[3]は、ポジティブリスト制度への冷凍野菜製造企業の対応につい

て言及し、検査費用の上昇に伴うコストの増加を論じているが、量的なデータに基づいた検討は一切なされておらず、触れた程度にすぎない。

日本国民の「食」は外食や中食に依存する傾向が今なお強く⁴⁾、廉価な輸入冷凍野菜への依存が未だ続くなか、残されているこの課題を解明することは、農産物貿易に関する研究の発展に寄与するだけではなく、輸入業者をはじめ、卸売業者、外食企業、小売企業といった関連企業や実需者にとっても有益なものとなる。

そこで、本論文では日本向け輸出価格の上昇の詳細を明らかにするとともに、残留農業関連費目を意識しながら、その一因を解明することを目的とする。

課題の解明にあたり、まず、Ⅱにおいて「中国海関統計年鑑」から総輸出量が1万t以上の輸出量を超える主要品目を対象に輸出価格の推移を捉え、この傾向が全般的にみられるのか否かについて考察を加える。それから、Ⅲでは日本向けをはじめ、近年中国において輸出を拡大させている韓国向けと米国向けを中心に中国の冷凍野菜の輸出動向を捉えるとともに、今日における日本の開発輸入業者と現地企業との取引関係について言及する。続いてⅣでは、事例企業の資料から中国産を対象に輸出価格上昇の一因を安全性確保のために不可欠となった費用に注目しながら考察する。そして、Ⅴでは考察の結果から明らかになったことを整理するとともに、今後の展望について言及する⁵⁾。

2 事例企業の位置づけ

本論文では山東省に存在する大手冷凍野菜製造企業を取り上げる。それは、周知のように同省は中国の農産物輸出総額（2010年において489億ドル）の25%以上を占め、日本最大の取引先国の最大の対日輸出産地となっており、輸出価格の高騰に特に適していると考えたからである。また大手を取り上げたのは、同産地からの輸出に大きく関与しているので、この原因を抽出するのに適していると考えたためである。

事例企業の名称は恒潤食品であり、1994年に設立されている。同社は北海食品のグループ企業であり、従来からニチレイとの関係が深い。しかし、

2000年頃より富士通商、ライフフーズ等の輸入量1万5,000tを超える日本の大手冷凍野菜開発輸入業者と直接取引を行っており、ニチレイの影響は比較的小さくなっている。ちなみに、この他にもライフフーズは恒潤食品と合弁会社を設立し、ニチレイを介さずに直接取引している。つまり、事例企業はグループ企業に属しつつも、輸出先を自由に選べるポジションにある。また、同社では2000年代前半までは日本からの注文生産を中心に行っていたが、販路の拡大及びISO22000を取得する等自社のマネジメントシステムの向上に伴い、生産性向上のため、特殊な規格の商品や小ロットの商品、安全リスクの高い商品の生産を控えるようになる等、自社の裁量を高めている。

同社の冷凍野菜生産量は2010年において約1万2,000tである。販売先は日本向けがほぼ100%を占める。生産品目はさといも、ほうれんそうを中心に約20品目に上る。業界関係者によると、山東省において生産量が5,000tを超える冷凍野菜輸出企業の場合、一般的に大手に位置づけられるとのことである。恒潤食品は圃場の選定や農薬散布をはじめとする安全管理に対して特に力を入れており、日本の冷凍野菜開発輸入業者と連携をとりながら対策を講じているという特徴がある。

Ⅱ 日本向け輸出価格の全般的大幅な上昇

表1は中国産冷凍野菜の輸出価格の推移について、2000年、2005年、2010年を対象に示している。これによると、同期間にかけて中国産冷凍野菜全体の輸出価格平均（以下、全輸出価格平均）は変化がないが、一方、日本向けは30%も上昇している。個別品目に着目すると、全輸出価格平均は、低下している品目（えんどう、スイートコーン、ミックス野菜）と上昇している品目（にんにくの芽、ほうれんそう、その他の豆、その他の野菜）に大別できる一方、日本向けは変化が無いスイートコーンを除くすべての品目が上昇している。しかも、その程度は、全輸出価格平均において上昇している品目の程度よりも11~33%も高い。また、2005年と2010年の比較では、全輸出価格平均が0.8ドル/kgから1ドル/kgへ上昇するなか、変化がない品目（ほうれんそう、ミックス野菜）と上

表1 中国産冷凍野菜の輸出価格の推移（輸出価格平均と日本向け輸出価格）

（ドル/kg）

	2000年	2005年	2010年	10年/00年	10年/05年
冷凍野菜平均	1 1	0.8 1	1 1.3	1.00 1.30	1.25 1.30
えんどう	1 1.1	0.8 1.1	0.9 1.4	0.90 1.27	1.13 1.27
スイートコーン	0.8 1.1	0.4 1	0.7 1.1	0.88 1.00	1.75 1.10
にんにくの芽	0.9 0.9	1 1	1.7 1.8	1.89 2.00	1.70 1.80
ほうれんそう	0.8 0.8	0.9 1.1	0.9 1.2	1.13 1.50	1.00 1.09
ミックス野菜	1.2 1.2	0.9 1.1	0.9 1.5	0.75 1.25	1.00 1.36
その他の豆	1 1	0.9 1	1.2 1.4	1.20 1.40	1.33 1.40
その他の野菜	0.9 0.9	0.8 1	1 1.3	1.11 1.44	1.25 1.30

資料：「中国海関統計年鑑」より作成。

注：1）総輸出量が1万t以上の輸出量を超える品目を対象

2）上段は中国産冷凍野菜全体の輸出価格平均であり、下段は日本向けの輸出価格である。

昇している品目（えんどう、スイートコーン、にんにくの芽、その他の豆、その他の野菜）に大別できる。それに対し、日本向けは平均価格が1.0ドル/kgから1.3ドル/kgへ上昇し、すべての主要品目で上昇している。また、上昇の程度も先の場合と同様に全輸出価格平均よりも高くなっている。すなわち、日本向けの輸出価格は、主要品目全般にわたって大幅に上昇している。

こうした傾向は、どのような輸出動向の下でみられるのかを主に日本向けを意識しながら具体的に説明する。

Ⅲ 輸出構造および取引関係の変化

図1は中国産冷凍野菜の総輸出量および日本向け輸出量の推移を示している。これをみると、総輸出量は2000年から2010年にかけて31.2万tから80.6万tへと約2.6倍増加しているものの、日本向けは24.1万t（シェア77.2%）から18.9万t（シェア23.4%）へと相対的にも絶対的にも減少しており、中国は短期間のうちに日本向けに依存していた販売体制から脱却している。つまり、近年においては、韓国、米国をはじめとする日本以外の他国に販売する多元的なチャネルを形成してお

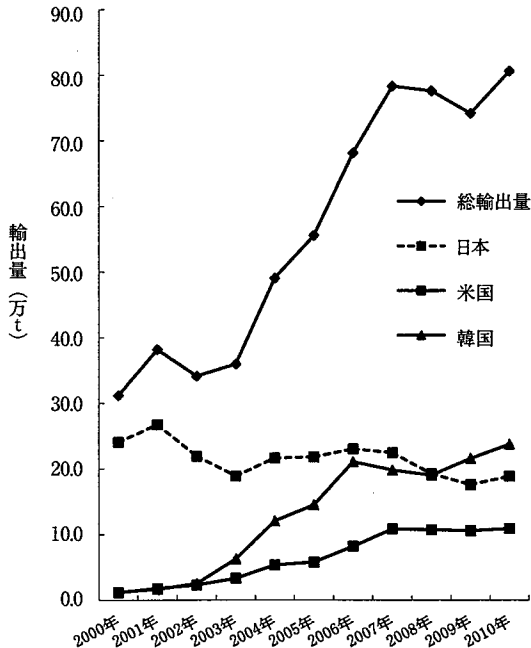


図1 中国産冷凍野菜の総輸出量および日本向け輸出量の推移

資料：「中国海関統計年鑑」より作成。

注：図中の数値は、商品番号07101000～07109000の合計値である。

り、しかも製造すれば売れるような成長期にあることから、あえて日本向けには廉価販売する必要はない状況にある。これは、2000年において総輸出量の80%弱を日本向けに輸出し、中国は日本向けに冷凍野菜を製造・輸出していたといっても過言ではない状況からわずか10年の間に輸出構造が大きく変化していることを意味している⁶⁾。

一方、日本の冷凍野菜開発輸入業者は、国内および他国からはコストおよび生産できる気候的環境、そして安全性への対応能力の観点から中国以外の国へ調達先を変えることができず、表1の価格上昇に表れているように、一般的には値上げを受け入れざるを得ない状況にある⁷⁾。

ただし、輸出企業側も日本向けの値上げが困難な状況にあることを主張するケースもある。だが、それはポジティブリスト制度が施行された前後より、中国側からコストアップの要求が毎年提示されるようになり、しかも近年では10%を超えるケースが頻繁にみられるようになったため、そ

れを日本側が容易に受け入れられないことを表明しているからである。ただ、そうした場合であっても、中国の冷凍野菜製造企業はコストアップから値上げを断行せざるを得ないことから、日本の冷凍野菜開発輸入業者側は値上げしたものを購入するか、もしくはより管理レベルが低く、コストの安い工場から調達するかの選択を迫られている⁸⁾。このような状況は、日本向けのシェアが高かった時期にはみられないものであり、取引関係にも変化が生じている。

以下では、値上げに関して、中国企業がさらなる利益確保のために行っているのか、それとも残留農薬関連費をはじめとする諸費用が上昇しているから行っているのかを事例分析を通して検証する。

IV 輸出価格上昇の要因とその影響

恒潤食品は2000年代後半より生産量1万t以上を維持しており、2010年現在では、上述のように約1万2,000tとなっている。これに伴い、工場稼働率も100%に近い状況を維持している。それゆえ、規模の経済や学習の経済が働くことによりコストは低下する可能性が高い。ところが、先にみた状況と同様に同社の輸出価格も高騰している。以下では、このギャップの要因について冷凍野菜の製造に直接かかわる費用を中心に取り上げ考察していく⁹⁾。

表2は恒潤食品が製造する日本向け冷凍ほうれんそうの製造・販売コストの内訳について残留農薬問題発生以前の2000年と2011年とを比較したものである。ここでほうれんそうを対象としたのは、同問題はこの商品がきっかけとなり発生し、しかも違反が続出したことから、日中政府機関がとりわけ注視している品目であり、製造企業側も安全確保にあたり特に対策を強化している品目であることが関係している。すなわち、我々研究グループの関心事である残留農薬問題への対応策を講じることによって従来には発生しなかった費用がどの程度発生しているのかを把握するにふさわしい品目と考えたからである。

この表をみると、事例企業の製造する冷凍ほうれんそうは、2000年の3,670円/tから7,955円/t

表2 日本向け中国産冷凍ほうれんそうの製造・販売コストの内訳と変化 (2000年/2011年)
(単位: 元/t)

	①2000年		②2011年		増減 (②/①)
加工原料費	1,000	27.2%	3,200	40.2%	3.2
人件費	410	11.2%	1,800	22.6%	4.4
包装資材	380	10.4%	600	7.5%	1.6
保管費用	310	8.4%	500	6.3%	1.6
運賃	730	19.9%	455	5.7%	0.6
その他経費	840	22.9%	1,400	17.6%	1.7
合計	3,670	100.0%	7,955	100.0%	2.2

資料: 事例企業の資料より作成。

注: 加工原料コストは、歩留まりを加味してのコストである。なお、歩留まりは両年ともに50%である。

へと2.2倍も高騰していることがわかる。この原因を把握すべく費用の詳細に着目すると、4,285元の値上りのうち加工原料費が2,200元、人件費が1,390元となっており、両者を合計すると上昇分の80%以上に達する。この結果、総費用に占めるこれらの割合は、加工原料費が27.2%から40.2%へ、また人件費は11.2%から22.6%へとそれぞれ上昇しており、原料集約的かつ労働集約的な生産構造が深化している。以下ではこうした輸出価格の上昇について、顕著な費目と我々の関心事である残留農薬関連費を取り上げる。

加工原料費については、農産物特有の事情によって変動の幅が大きくなることが指摘できる。この事情とは歩留まりと収穫量のことであるが、前者については作柄が良く収穫原料の50%が使用可能な場合もあれば、虫害等により作柄が悪く20%、10%と低下する場合もある。そして、後者については干ばつの影響等で収穫量が減少することによって原料価格が高騰することがある。例えば、こ

れらの影響によって2011年はごぼう、ブロッコリー、ニンニクの芽等の原料が前年比2倍以上となっている。

ちなみに、資料の制約上、どの程度影響しているのかは把握できないが、加工原料の高騰には中国国内の消費者物価の上昇もかかわっている。なぜなら、日本向け冷凍野菜の原料は、契約価格を締結したうえで調達するが、それは最低保障価格であり、実際には中国国内市場の相場価格を基にそれよりも高値で購入せざるを得ないので、中国国内価格の高騰が日本向け冷凍野菜の原料価格にも影響を与えるからである¹⁰⁾。表3は中国における食品の消費者物価の推移を示している。これを見ると、食品が前年比で微増しているなか、野菜の物価が特に高騰している。なかでも2008年は前年比11.0%、2009年は13.6%と異常な伸び率となっている¹¹⁾。

次に、人件費についてみよう。野菜の加工業務は、長時間立ちながらカットやブランチング等の単純作業を行い、しかも水に触れる機会が多いことから手荒れも発生する。また、冷凍倉庫内での作業も存在する。そのため、労働環境が決して良いとは言えず、給与を高水準に設定しないと労働力を確保できない状況にある。月給については経験等によっても異なるが、事例企業を例にすると、概ね日本担当の大卒の貿易部社員の初任給が1,500元/月に対し、一般的な工場の工員の平均の給与(管理職は含まず)で2,500元/月となっている点からも人手不足が深刻であることが理解できる。そして、同時に、給与体系に変化が発生して

表3 中国における食品の消費者物価の推移 (前年比)

単位: %

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
全国	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	△0.7
食品	3.4	9.9	2.9	2.3	12.3	14.3	0.7
食糧	2.3	26.4	1.4	2.7	6.3	7.0	5.6
油脂	12.6	18.2	△5.7	△1.4	26.7	25.4	△18.3
肉禽およびその製品	3.3	17.6	2.5	△2.9	31.7	21.7	△8.7
卵	△1.4	20.2	4.6	△4.0	21.8	4.3	1.6
水産物	0.3	12.7	5.9	1.2	5.1	14.2	2.5
野菜	17.7	△4.9	9.1	8.2	7.9	11.0	13.6
砂糖	△2.5	2.2	4.0	11.2	1.6	4.0	2.5
茶・飲料	△0.8	0.0	0.1	1.0	1.5	3.7	1.8
果物(生鮮・乾燥)	3.0	4.0	2.2	17.9	2.2	10.8	7.1
乳・乳製品	△0.8	0.5	0.9	0.9	2.7	17.0	1.5

資料: 国家統計局編『中国統計摘要2010』より作成。

いることも指摘できる¹²⁾。

続いて、残留農薬関連費と利益についてであるが、表2ではまとめて「その他経費」に区分される。そのため、費用上昇の程度については、我々の予想に反して人件費、加工原料費よりも低いことがわかる。ただ、同表からだけではこの経費の詳細がわからないため、恒調食品における残留農薬関係費を表4に示した。同表をみると、検査費用だけで年間560万元費やしており、これを生産量1万1,991tで除すると、467元/tの上昇となっている。2000年から2011年にかけてのその他の費用の上昇が560元であることを踏まえると、検査費用による上昇分が実に80%以上に上ることがわかる。この点から同社は利益獲得のために「その他経費」が増加しているわけではなく、残留農薬関連費が増加していることによると判断される。しかも、同社は2002年以降から残留農薬検査機器に関して高性能なガスクロマトグラフ質量分析計(GC-MS)や液体クロマトグラフ質量分析装置(LC-MS)を新たに整備し、自主検査体制の高度化を行っており、これによる費用(総額)も日本円で3,740万円発生している¹³⁾。また、これら検査機器を使用し、分析する専門の検査員の人件費も年間39万元発生している。

なお、中国特有の事情として農地(基地)の借地料の上昇についても検討を行ったが、それほど大きな要因にはなっていなかった。借地料に関しては、5年や10年といったように複数年契約の契約時に取り決めがなされる。2011年の再契約締結時の借地料の増減を確認した際のヒアリングによると、5年契約が完了した段階で継続する場合、600元/畝だった借地料を650元/畝で再度5年契約を締結していた。このような契約のため、3年や10年といったように、契約の期間、再契約の時点によって借地料は変化する。ただ、商業地の借地料は高騰しているが、農地に関しては、商業ビルやマンションを建てることができないことや離農に伴う耕作放棄地の発生などから諸物価と異なり大きな変化はみられず、なだらかな上昇傾向にある¹⁴⁾。

以上のように、安全対策のための手間とコストがかさみ、しかも、中国全体として総輸出量が増加し、売り手市場が形成されているにもかかわらず

表4 事例企業における残留農薬関係の費用

検査員の人件費	万元/年	万円/年
	39	527
検査費用	万元/年	万円/年
年間の農薬・化学物質検査費用	450	6,075
年間の菌の検査費用	110	1,485
合計	560	7,560
トンあたりの費用(人件費含まず)	467	6,300
設備費用	US\$	万円
GC-MS 2台	20万	1,700
LC-MS 1台	24万	2,040

資料：事例企業資料より作成。

注：検査員に関して農薬・化学物質検査要員は8名、菌の検査要員は5名である。

ず、あえて日本向けを志向している企業は、要求される安全基準をクリアできる能力を有していることを前提に、高価格での取引を志向している企業である¹⁵⁾。「中国海関統計年鑑」より国別輸出価格を算出すると、日本と韓国、米国等他の主要輸出国とでは輸出価格が大きく異なっている。2010年を例にみると、日本向けの輸出価格平均は1.3ドル/kgであるのに対して、米国向け輸出平均価格は0.9ドル/kg、韓国向け輸出価格平均は0.7ドル/kgとなっており、それぞれ1.4倍、1.9倍も異なる。個別品目でみても、ほうれんそうでは、日本向けが1.2ドル/kg、米国向けが0.6ドル/kg、韓国向けが0.6ドル/kgとなっており、えんどうでも日本向けが1.4ドル/kg、米国向けが0.8ドル/kg、韓国向けが0.7ドル/kgと、同様に日本向けが高くなっている。

V 結論と今後の展望

1 結論

本論文の目的は、中国産冷凍野菜の日本向け輸出価格の上昇の詳細を明らかにするとともに、残留農薬関連費目を意識しながら、その一因を解明することにあった。統計資料および事例企業の資料、日本の冷凍野菜開発輸入業者へのヒアリングをもとに考察を行った結果、次の点が解明された。

第1に、日本向け冷凍野菜の輸出価格は、統計上記載されているすべての主要品目で上昇が確認されていることから全般的に上昇傾向にある。この程度に関して主要品目別に2005年と2010年とを比較したところ、最高で40%、最低でも10%弱と

いう範囲内にあった。同傾向は、輸出構造および現地企業と日本の冷凍野菜開発輸入業者間の取引関係が変化するなかで発生している。

第2に、日本向けの輸出価格が高騰しているのは、利益確保のための値上げではなく、主に加工原料費および人件費の増加が一因となっている。一方、我々研究グループが関心を寄せている輸出環境の変化に伴う費用の上昇は、予想に反してこれらの費用よりも低く、残留農薬関連費で最も高い検査費用を例にしても輸出価格上昇分の10%強を占める程度であった。

2 今後の展望

最後に、本論文の考察結果を踏まえながら、外食企業や小売企業等の実需者が最も関心を寄せると考えられる今後の輸出価格の動向について検討してみたい。我々研究グループは、近年急速に費用が増加し、総費用の中でも位置づけが高くなっている人件費を要因に今後も輸出価格の高騰が続くと予測している¹⁶⁾。それは第12次五カ年計画(2011~15年)において所得増加計画が打ち出されたからである¹⁷⁾。同計画の概要では、「第三章主要目標」部分で都市・農村における住民の所得の伸びの加速という目標が示されている。この計画において注目されるのは、都市部住民の可処分所得と農村部住民の純収入について、増加率7%以上という明確に数量化された目標がうち出されていることである。そのため、実際に実施される可能性が高く、各省によって定められる最低賃金の水準が段階的に引き上げられることが予測される。ちなみに、恒潤食品では、人件費の高騰を受け、自動包装計量器を導入し、これによって50名の人員を削減する対応を講じている。またこの他にも、従来、人手はかかるが安いブロック凍結の商品(BQF)を、利便性が高く価格も高い(ただし、BQFよりは人手はかからない)個別凍結の商品(IQF)の価格よりも意図的に逆転させるかたちで安く設定し、製造に人手をかけないようにするといった対応を講じはじめている。

以上のことから明らかなように、中国では人件費だけに注目しても上昇していくことに間違いはない。それゆえ、現在、円高下にあることから価格高騰は表面化していないが、仮に為替の状況が

このままであっても数年後には表面化する可能性が高い。まして、円安に転じた際には、その影響を特に大きく受けることになる。しかも、注目すべきは、人件費の高騰が冷凍野菜だけにみられる特殊な現象ではないことから、労働集約的な生産構造の下で商品を製造する多くの中国産食品に共通することである。廉価な中国産食品の存在を背景に価格破壊ともいえるような価格競争を展開している実需者は、今後、こうした点を踏まえながら、戦略を策定していく必要がある。

付記

本稿は科学研究費補助金の助成(研究代表者: 菊地昌弥、課題番号: 23780237)を得た。

注

- 1) 同国産は輸入量の多さだけではなく、品目の多さでも他の輸入先国より際立っており、この点からも日本にとって極めて重要な位置にある。ちなみに、さといも、ごぼうといった根菜類や軟弱な葉野菜は日本と気候の類似している中国で主に生産されたうえ、日本に輸入されている。一方、欧米では、これらがほとんど栽培されておらず、現状では中国以外の国から輸入することが困難となっている。
- 2) 菊地[4]を参照。
- 3) 日本向けは、安全管理の厳格さだけではなく、同じ品目でもカット幅の違いであっても複数アイテムが存在するほか、自然解凍にて食する商品が存在する等、多規格化や高品質化が進展しているという特徴がある。
- 4) 外食産業総合調査研究センター『外食産業統計資料集2009年版』によると、2007年における食の外部化率は42.5%となっている。
- 5) 本論文では、Ⅰが菊地・竹埜、Ⅱが菊地・佐藤、Ⅲを菊地・竹埜・船津、Ⅳを菊地・竹埜、Ⅴを菊地・竹埜が担当した。
- 6) こうした構造変化に伴う企業行動の変化は、事例企業にも表れている。詳細については事例企業の位置づけ部分で説明しているが、注文生産から自社の生産規格に適合する企業への販売への転換がみられる。ただし、一部では注文生産も行っている。

- 7) 富士通商以外にも大手冷凍野菜開発輸入業者の京果食品へのヒアリングにおいて確認。
- 8) 管理レベルが低く、コストの安い工場から調達する場合、中国および日本で行われる残留農薬検査や成分規格検査（特に菌検査）で違反するリスクが高いため、一般的には表1の輸出価格の上昇に表れているように、コストアップを受入れている。
- 9) 冷凍野菜の製造に直接的にかかわらない要因としては、元高の影響があげられる。財団法人国際貿易投資研究所の資料によると、人民元の対米ドル為替レートは、1995年の8.35元/ドルから2010年には6.77元/ドルへと約20%上昇している。冷凍野菜の国際取引においてドルが通貨として使用されているため、商品の単価が変化しない場合、中国の冷凍野菜製造企業は実質20%もの収入減となる。そのため、値上げをしなければ、経営が悪化することになる。ただし、今回の調査では、これによる詳細な価格上昇の程度は把握できなかったが、工場関係者によると、大きな影響があるとのことであった。
- 10) 日本向けを中国国内向けよりも高く購入しなくてはならないのは、日本向けの品質管理や安全管理の要求が高いにもかかわらず、中国国内向けよりも購入価格が低い場合、農家は翌年より契約を締結しない可能性が高く、安定して原料を調達できないからである。また、価格差いかんによっては、契約を破棄し、中国国内に販売する可能性もある。
- 11) 野菜の消費者物価の上昇には投機も関係しているとのことである。
- 12) 2000年頃は事務系社員と工員との平均賃金格差はほとんどなかったが、現在では、後者の方が1.5倍ほど高くなっている。こうした給与体系の変化の背景には、都市戸籍の住民を中心に中国でブルーカラーの職種を敬遠する傾向が強いこと、また、一方で農村戸籍の民工は、この職種に関する就業先が複数あり、労働条件の良いところを選定できる状況にあることが関係している。なお、工員においても担当する業務内容によって賃金差は存在する。
- 13) この費用は数年にかけての分割払いにしているため、年間におけるコスト上昇の程度がどれくらいになるのかは不明である。なお、同社ではこうした対応の結果、政府認定の検査場となったことから、外部からの検査料収入も入るようになっており、相殺できる金額も一定程度存在する。
- 14) 1畝で600元、15畝 = 1haで9,000元/年のところ、契約更新時に50元/畝前後のアップとなると、1haで750元/年の上昇となる。野菜により反収は異なるが、30 t/haとして上昇する費用は0.025元/kgとなる。そのため、仮に借地料が1畝あたり600元/年から1,200元/年に倍増しても、0.3元/kgの増加であり、表1に記載している項目と比較しても微々たる増加に過ぎない。
- 15) 和食は多くの品目の野菜を使用することから、日本向けは幅広い品目数を取引する点にも特徴がある。このことは、製品ミックス、マージンミックスを可能とすることから、冷凍野菜製造企業（輸出企業）にとっても経営上の安定につながるメリットがあり、この点を重視する企業も存在する。また、中国では政策上輸出野菜の安全管理については日本向けであっても他国向けであっても同一であるが、輸出先国で違反となった場合にはペナルティーが科せられることから、ポジティブリスト制度以降の日本向けは一定の安全管理能力が不可欠となる。
- 16) 加工原料費については作柄の状況は予測できないのでここでは言及しない。
- 17) 人民網2011年4月1日。HPは次の通り。
<http://j.people.com.cn/94476/7337017.html>
(確認日は2011年6月17日)

引用・参考文献

- [1] 石川武彦「中国食品安全法制の新局面—「中華人民共和国食品安全法」の制定—」『立法と調査』2010年、No302、pp.52～79。
- [2] 大島一二「中国農業・食品産業の発展と食品安全問題：野菜における安全確保への取り組みを中心に」『中国経済研究』、2009年、通巻第10号、pp.22～30。

- [3] 甲斐諭・周怡「中国の冷凍食品企業の新たな対日輸出動向—日本の農薬等ポジティブリスト制度への対応—」『中村学園大学流通科学研究所報』創刊号、2007年、pp57～67。
- [4] 菊地昌弥『冷凍野菜の開発輸入とマーケティング戦略』農林統計協会、2008年。
- [5] 森路未央「中国における食品安全政策・政府の管理体制の現状と課題」池上彰英・寶劔久俊『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所、2009年、pp.113～141。
[2011年8月2日受付、2012年4月17日受理]